

デジタル実装型 交付金の具体的使途や実施体制、効果検証の結果等に関する公表（2026年度公表）

交付金予算年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)	
交付対象事業名称	こども・若者意見反映推進事業	
事業概要	令和5年4月に施行されたこども基本法においては、国や地方自治体が、こども施策にこども・若者などの意見を反映する措置を講ずることが義務付けられたことから、継続的に県内のこども・若者の意見を聴取し、県計画や施策に反映させていく必要がある。そこで、オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」を県と市町で共同利用することで、より多くのこども・若者から効率的に意見を聴取し、県全体でのこども・若者意見反映の推進を図る。	

a：交付金の具体的使途

経費項目	金額（単位：千円）
オンラインプラットフォーム導入・初期設定	330
オンラインプラットフォーム利用料（共同利用開始後）	3,630
オンラインプラットフォーム導入支援費（県・10市町分）	2,948
オンラインプラットフォーム広報費	110
システム委託管理費	702
経費合計	7,720

b：実施体制

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
静岡県こども政策課 ※組織改編による担当課名の変更	担当課	・事業計画の立案・全体管理 ・システム事業者、庁内、市町との運用調整 ・関連団体への協力依頼
庁内関係課（県庁）	意見聴取実施課	・「こえのもりしずおか」質問事項の作成 ・事業実施に係る関係団体等への周知
教育委員会社会教育課（県庁）	教育委員会連携課	・県内公立学校、関係団体への周知 ・教育委員会内の調整
静岡県内共同利用市町	浜松市ほか9市町	・「こえのもりしずおか」の利用 ・県、市町内関係部署との調整 ・事業実施に係るこども・若者、関係団体等への周知
静岡県内共同利用市町関係課	意見聴取実施課 （市町担当課以外の課が意見聴取を実施する場合）	・「こえのもりしずおか」質問事項の作成 ・事業実施に係る関係団体等への周知

静岡県内市町（共同利用未実施市町）	25市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の子ども・若者への周知</li> <li>・市営、町営の子ども・若者施設への周知</li> </ul>
株式会社C&Yパートナーズ ※対象スタートアップ	「こえのもりずおか」運用事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こえのもりずおか」県・市町共同利用システム構築</li> <li>・県、市町の利用サポート</li> <li>・意見聴取に係る、助言等</li> </ul>
NPO団体	子育て支援団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者、子ども・若者への周知</li> </ul>
ふじさんっこ応援隊	登録企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者、子ども・若者への周知</li> </ul>
静岡県・子ども若者施策推進協議会	委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会関係者、団体等への周知</li> <li>・実施方法に対する意見等</li> </ul>

c : 効果検証の結果

c-1 KPIの達成状況

KPI①		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
「こえのもりずおか」登録者数		アウトプット	人	増加KPI	2024	1,900	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					2,700	5,532	達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					3,500		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					4,300		
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫	県教育委員会を通じた公立学校等への周知を図ることで、こども・若者に直接情報が届くよう取り組むとともに、NPO団体（子育て支援団体等）、ふじさんっご応援隊登録企業への周知等、こども・若者に関わる団体へも積極的に周知した。また、共同利用実施市町、その他市町からのSNS等を通じた情報の発信を積極的に行うとともに、市内の学校に訪問し、その際に事業の説明、意見投稿を実施してもらうなど、デジタルでの周知と対面での周知を併せて行ったことで、登録者数の増加に繋がった。					
	今後に向けた取組	引き続き、2025年度に実施した意見聴取時の周知方法を継続するとともに、外国人のこども・若者の登録者数の増加も図るため、2026年度は日本語、英語、ベトナム語、ポルトガル語、ネパール語、フィリピン語、ミャンマー語、中国語、インドネシア語の9言語での表示や意見投稿を可能とするシステムの更新を行う予定。					
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ④：その他				
		詳細					
	今後に向けた取組						
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ⑤その他				
		詳細					
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている	計測見込み時期				
		計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI②		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
「こえのもりしずおか」に投稿された意見の数		アウトプット	件	増加KPI	2024	1,898	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					4,500	8,737	達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					8,000		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					12,300		
基準値なしの理由							
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫	登録者数の増加に比例して、投稿の意見数も増加した。また、共同利用実施市町、その他市町からのSNS等を通じた情報の発信を積極的に行うとともに、市町内の学校に訪問し、その際に事業の説明、意見投稿を実施してもらうなど、デジタルでの周知と対面での周知を併せて行ったことで、登録者数の増加と併せて意見投稿数の増加に繋がった。					
	今後に向けた取組	2026年度は日本語、英語、ベトナム語、ポルトガル語、ネパール語、フィリピン語、ミャンマー語、中国語、インドネシア語の9言語での表示や意見投稿を可能とするシステムの更新を行い、外国人のこども・若者の意見数の増加を目指すとともに、引き続き、対面では意見を伝えることが苦手な、こども・若者に対する意見投稿も増加できるように、こども・若者を支える団体等への周知も継続していく。					
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由	選択(全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広まらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	詳細	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ④：その他					
	今後に向けた取組						
「KPI未計測」の場合	計測できなかった理由	選択(全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	詳細	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため					
		④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ⑤その他					
	今後の計測見込み(当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている	計測見込み時期				
		計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI③		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
大人や社会が自分の意見を聴いてくれると思うことも・若者の割合		アウトカム	%	増加KPI	2024	41.9	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					50	44	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					55		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					60		
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
		詳細	②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	今後に向けた取組	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため					
		✓	④：その他				
		詳細	子ども・若者の意見について、フィードバック資料等で子ども・若者の意見への対応を示した。結果、2.1ポイント割合が増加したが、大人や社会が自分の意見を聴いてくれると思う子ども・若者の割合の目標値には達しなかった。				
		詳細	子ども・若者の意見を見ると、意見が施策に反映されていない、意見を伝えても変わらないといった意識から、聴いてくれないと思うという意見が多かった。そのため、子ども・若者の意見に対する、フィードバックだけではなく、県、市町含め、子ども・若者の意見を受けた施策への実現等を子ども・若者に対して提示できるように取り組んでいく。				
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
		詳細	②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	今後への計測見込み (当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている	計測見込み時期				
		計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI④		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
「こえのもりずおか」の利用者満足度		アウトカム	%	増加KPI	2024	なし	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					70	53.7	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					70		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
基準値なしの理由		県、市町での「こえのもりずおか」共同利用での事業実施は2025年度からになるため、基準値なしとしている。					
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	詳細	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため					
✓ ④：その他							
今後に向けた取組		スマホでの画面表示や、添付資料（PDF等）の見づらさ、表示の安定性、会員登録の手間等、こども・若者が意見投稿する際に、システムの面で様々な使いづらさを感じることも、若者が一定数いたため、満足度について、目標値を達成できなかった。					
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため						
	④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）						
	⑤その他						
今後の計測見込み (当てはまる方を選択)			計測見込みが立っている	計測見込み時期			
			計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由			
今後に向けた取組							
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

□

## c-2 評価の結果と次年度以降に向けた見直し

### ・推進体制

#### 実際に取り組んだ内容や工夫

オンラインプラットフォームLiqid(こえのもりしずおか)を県、市町で共同利用する事例はなかったため、事業者と事前のシステム設定等について綿密な調整を行うとともに、県、市町で実施する際のシステム操作、運用マニュアルも作成した。また、システム導入後、意見聴取を実施する県庁内の事業課、市町に対して説明会を行うことで円滑な意見聴取を実現した。また、意見聴取を実施する際には、子育て支援団体等や共同利用以外への市町に対する周知、県教育委員会を通じた県内公立学校等への周知を行い、事業の推進を図った。共同利用市町については、各市町のこども・若者に対して個別に周知を図るなど、共同利用参加市町のこども・若者の登録者数が増加したことで、結果として県全体の大幅な登録者数の増加に繋がった。

#### どのように今後取り組むか

庁内の体制においては、2025年度と同様に、意見聴取を実施する事業課と連携しながら円滑な意見聴取を実現する。また、事業推進体制については、市町のスケジュール管理等を徹底し、計画的な意見聴取、フィードバック資料の作成ができるようにする。また、2025年度に実施した、満足度調査を踏まえシステムの改善を図り、より多くのこども・若者が意見投稿をしてもらえるようなシステムを目指す。意見の聴取だけでなく、その意見を踏まえた施策への反映を意識しながら、事業の推進に取り組んでいく。

### ・サービス実装

#### 実際に取り組んだ内容や工夫

県、市町でのオンラインプラットフォームの共同利用の事例はなかったこと、複数のサービス会社のシステムの内容の比較を踏まえ、2024年度にオンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」の立ち上げ、運営を実施したC & Yパートナーズと単独随意契約を結び、システムを構築することになった。2024年度に「こえのもりしずおか」というシステムの基本が構築されたことから、新たなシステム構築までの導入を短くすることが出来た。また、実際の運営を開始するまでに、マニュアル等を整えるとともに、県、事業者、市町の役割分担を明確にすることで、円滑な業務実施を実現で出来た。

#### どのように今後取り組むか

2025年度に「こえのもりしずおか」の利用者に対する満足度を図る意見聴取（調査）を実施したので、その意見を踏まえたシステムの追加実装を図るとともに、こども・若者がより使いやすいシステムとなるように調整する。また、外国人の意見聴取等について、多言語での対応が出来ていない状況だったため、多言語対応できるシステムを実装し、外国人のこども・若者の意見も聴取できるようにする。登録者数、意見投稿数については順調に増加しているものの、アウトカムが目標値を達成出来ていない状況のため、自分の意見が聴かれていると思う、こども・若者が増えるよう、身近な施策への反映を意識しながら事業を推進するとともに、毎年の満足度調査を図ることで、サービスの改善を図っていく。

### ・サービス運用

#### 実際に取り組んだ内容や工夫

サービス実装した当初は、システム設定の制約により、市町別登録者数、投稿意見数について事業者しか出力が出来なかったが、県、市町の権限で、登録者数、投稿意見数を出力・把握できるようシステム設定を変更し、リアルタイムでの意見の分析、投稿者の状況を把握出来るようにした。また、事業者と市町とのヒアリング等の中で、システムや運用で気になる部分については、必ず県に共有し、軽微なシステム修正で対応出来る部分については、随時システムの調整、変更を行った。また、こども・若者に対して、2025年度に満足度調査を行い、現状の評価を明らかにした。

#### どのように今後取り組むか

2025年度に登録者に対し、「こえのもりしずおか」の利用に当たっての利用満足度調査を行ったことから、その調査の意見を踏まえた、システムの改善を図る。2026年度には登録者の意見を踏まえ、トップページの表示、各意見スペースの表示を調整する。2026年度にも2025年度と同様の利用者満足度調査を実施し、登録者が使いやすいシステム構築に取り組んでいく。また、県庁内担当課、市町との定期的な打合せ、意見交換を実施することで、機能追加や利用者の画面の改善に図る方向性を固め、必要に応じて事業者と調整し取り組んでいく。来年度以降の予算規模や、事業の改善点については、2026年10月～11月頃までに具体化し、今後の事業拡大を図っていく。

## ・周知・広報

### 実際に取り組んだ内容や工夫

教育委員会を通じた学校への周知に加えて、委託業者とともに本事業についての学習及び子ども・若者の意見聴取を目的とした連携授業を計2回実施した。「公共」における地方自治の単元学習と連動する形で授業を展開し、教科書上の理論と県の具体的な取組を紐付けることで、生徒は地方自治への理解を深めるとともに、実感を伴う意見投稿を実践することができた。また、授業の一環として実施することで、登録者及び意見投稿数を着実に増やすことができた。

### どのように今後取り組むか

本取組を通じて、教育課程と連動した取組は、登録者数及び意見投稿数を増やすことに加えて、生徒の当事者意識の向上を図る上でも重要であると実感した。今後も連携授業を同様に展開し、訪問対象校の拡大に取り組んでいく。本事業は、すべての子ども・若者が意見投稿することができることが特徴であるが、外国人や障害を持つ子ども・若者は自身で意見投稿を完結することが困難であるため、外国人学校や特別支援学校等に出前授業を実施することも検討し、多様な子ども・若者の意見聴取を推進していく。また、大学生世代や若者の登録者数が伸び悩んでいるため、大学生、20代の若者に情報が届く周知方法を検討し、全体の登録者数の増加を図る。

## ・評価・改善

### 実際に取り組んだ内容や工夫

「こえのもりしずおか」オンラインプラットフォームの利便性について、実際に利用している子ども・若者の意見を聴取し、2025年度中のシステム反映は難しかったが、2026年度からはシステムへの反映を図る。今後も、毎年度満足度調査を実施して、システム改善を図るPDCAサイクルで事業の推進を図っていく。また、意見聴取のテーマごとにフィードバック資料を公表することと併せて、施策への反映を実現出来るように事業の推進を図っていく。

### どのように今後取り組むか

県と市町で意見聴取について、連携した取り組んだところであるが、市町によっては、市町教育委員会との連携が進まず、登録者数が伸び悩んだ市町もあったため、市町内の周知・広報については、他の市町の成功事例を共有し、登録者数、意見投稿の増加を図る。また、子ども・若者の満足度調査を踏まえた、システムの改善と併せて、意見の施策への反映を実現出来るように、県、市町で連携し、アウトカム（大人や社会が自分の意見を聞いてくれると思う子ども・若者の割合、「こえのもりしずおか」の利用者満足度）の目標達成に繋げていく。